

令和2年度愛知県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 29,958,699	
	1 営業収益		13,249,958	
		1 負担金	13,249,958	1 維持管理費負担金 11,854,210千円 2 資本費負担金 1,395,748千円
	2 営業外収益		16,708,741	
		1 受取利息及び配当金	2	1 預金利息 1千円 2 有価証券利息 1千円
		2 一般会計補助金	5,362,963	管渠・ポンプ場・処理場費、総係費、減価償却費及び支払利息の一部に対する補助金 1 管渠・ポンプ場・処理場費に対する補助 586,536千円 2 総係費に対する補助 56,449千円 3 減価償却費及び支払利息に対する補助 4,719,978千円
		3 長期前受金戻入	11,281,784	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		4 雑収益	63,992	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	事 業 費		千円 32,274,806	
	1	営 業 費 用	30,034,362	
		1 管渠・ポンプ場・処理場費	13,032,365	管渠、ポンプ場施設、処理場施設の維持及び作業に要する経費 1 職員給与 29人 259,747千円 2 需用費 30,645千円 3 施設維持管理委託費 12,330,700千円 4 維持修繕費 411,273千円
		2 総 係 費	1,497,089	事業活動全般に関連する経費 1 職員給与 9人 142,097千円 2 需用費 1,354,992千円
		3 減 価 償 却 費	15,446,995	1 有形固定資産減価償却費 15,438,339千円 2 無形固定資産減価償却費 8,656千円
		4 資 産 減 耗 費	57,913	1 固定資産除却費 57,912千円 2 固定資産除却損 1千円
	2	営 業 外 費 用	2,232,944	
		1 支 払 利 息	1,951,047	1 企業債利息 1,950,515千円 2 借入金利息 532千円

		2 消費税及び地方消費税	281,896	
		3 雑支出	1	
	3 予備費		7,500	
		1 予備費	7,500	
資本的収入及び支出 収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 17,033,542	
	1 企業債		6,018,000	
		1 企業債	6,018,000	建設事業費及び資本費平準化債に要する資金
	2 国庫支出金		7,330,995	
		1 国庫補助金	7,330,995	建設事業費に対する補助金
	3 建設負担金		1,497,506	
		1 建設負担金	1,497,506	建設事業費に対する負担金
	4 受託事業収入		521,346	
		1 受託事業収入	521,346	建設事業費に対する受託収入

	5 他会計出資金		1,665,693		
		1 一般会計出資金	1,665,693	企業債償還金に要する資金	
	6 雑収入		2		
		1 雑収入	2		
支 出					
款	項	目	予 定 額	備	考
1 資本的支出			21,253,132 千円		
	1 建設改良費		12,985,728		
		1 建設事業費	12,933,009	建設事業に要する経費	
				1 職員給与 58人	547,985千円
				2 需用費	53,144千円
				3 建設工事費	12,331,880千円
				矢作川流域下水道始め11流域下水道	
		2 計画調査費	25,100	事業計画の調査に要する経費	
		3 固定資産購入費	27,619	1 建設事業用地購入費	13,000千円
				2 維持管理用機器購入費	14,619千円
	2 償還金		8,259,904		
		1 償還金	8,259,904	企業債償還金	

	3 予 備 費		7,500	
		1 予 備 費	7,500	

注 1 当年度分損益勘定留保資金4,165,211千円を充当する。

2 繰越利益剰余金処分額54,379千円を充当する。

令和2年度愛知県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 2,068,747
減価償却費	15,446,995
有形固定資産除却損	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,199
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 319
長期前受金戻入額	△ 11,281,784
受取利息	△ 2
支払利息	1,951,047
未収金の増減額(△は増加)	836,908
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 584,756</u>
小計	4,297,144
利息の受取額	2
利息の支払額	<u>△ 1,951,047</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,346,099

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 11,876,446
国庫補助金による収入	7,330,995
建設負担金	1,361,370
受託事業収入	473,951
雑収入	2
予備費	<u>△ 7,500</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,717,628
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,018,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,259,904
他会計からの出資による収入	<u>1,665,693</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 576,211
資金増減額(△は減少額)	△ 947,740
資金期首残高	<u>5,796,058</u>
資金期末残高	4,848,318

流域下水道事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区分	職員数	給与費				法定福利費	合計
	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	96 <sup>人</sup>	11,547 <sup>千円</sup>	421,322 <sup>千円</sup>	362,111 <sup>千円</sup>	794,980 <sup>千円</sup>	159,328 <sup>千円</sup>	954,308 <sup>千円</sup>
前年度	98	—	434,353	356,759	791,112	162,099	953,211
比較	△2	11,547	△13,031	5,352	3,868	△2,771	1,097

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	
	本年度	16,046 <sup>千円</sup>	38,096 <sup>千円</sup>	5,865 <sup>千円</sup>	17,044 <sup>千円</sup>	174 <sup>千円</sup>	40,154 <sup>千円</sup>	40 <sup>千円</sup>	7,760 <sup>千円</sup>	
	前年度	17,723	48,284	4,347	19,442	174	42,011	40	7,656	
	比較	△1,677	△10,188	1,518	△2,398	0	△1,857	0	104	
	区分	期末手当	勤勉手当	退職給付費						
	本年度	111,583 <sup>千円</sup>	75,317 <sup>千円</sup>	50,032 <sup>千円</sup>						
	前年度	117,672	79,116	20,294						
	比較	△6,089	△3,799	29,738						



(1) 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計
	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	96 <sup>人</sup>	421,322 <sup>人</sup>	362,111 <sup>千円</sup>	783,433 <sup>千円</sup>	159,184 <sup>千円</sup>	942,617 <sup>千円</sup>
前 年 度	98	434,353	356,759	791,112	162,099	953,211
比 較	△2	△13,031	5,352	△7,679	△2,915	△10,594

この表は、「(2) 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	
	本 年 度	16,046 <sup>千円</sup>	38,096 <sup>千円</sup>	5,865 <sup>千円</sup>	17,044 <sup>千円</sup>	174 <sup>千円</sup>	40,154 <sup>千円</sup>	40 <sup>千円</sup>	7,760 <sup>千円</sup>	
	前 年 度	17,723	48,284	4,347	19,442	174	42,011	40	7,656	
	比 較	△1,677	△10,188	1,518	△2,398	0	△1,857	0	104	
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費						
	本 年 度	111,583 <sup>千円</sup>	75,317 <sup>千円</sup>	50,032 <sup>千円</sup>						
	前 年 度	117,672	79,116	20,294						
	比 較	△6,089	△3,799	29,738						

(2) 会計年度任用職員

区 分	給 与 費	法定福利費	合 計
	報 酬		
本 年 度	千円 11,547	千円 144	千円 11,691
前 年 度	—	—	—
比 較	11,547	144	11,691

この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △13,031	給与改定に伴う増減分	千円 565	給与改定の状況  前 年 度 { 給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 平成31年 4 月 1 日
		その他の増減分	△13,596	職員数の異動状況  (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 96人 0人 96人 前 年 度 0人 98人 98人
手 当	5,352	制度改正に伴う増減分	△6,814	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	12,166	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	354,294 <sup>円</sup>
	平均給与月額	437,883 <sup>円</sup>
	平均年齢	46.2 <sup>歳</sup>

(2) 初任給

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	158,600 <sup>円</sup>	158,600 <sup>円</sup>
大学卒	193,200	193,200

(3) 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計
令和2年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	8	(1) 8	11	24	15	21	8	1	(1) 96
		構成比(%)	8.3	(100.0) 8.3	11.5	25.0	15.6	21.9	8.3	1.1	(100.0) 100.0

( ) 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	局 長		部 長	課 長	課 長 補 佐		主 査	主 任	主事、技師	

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	96 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	96 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	100.0 <sup>%</sup>
前 年 度	職 員 数 (A)	98 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	98 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	100.0 <sup>%</sup>

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1%
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	63.9%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	234円
代表的な特殊勤務手当の 名称	特殊現場作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.250 <sup>月分</sup>	(1.175) 2.250 <sup>月分</sup>	(2.350) 4.500 <sup>月分</sup>	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

( ) 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	<sup>月分</sup> 24.586875	<sup>月分</sup> 33.27075	<sup>月分</sup> 47.709	<sup>月分</sup> 47.709	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債 等
矢作川流域下水道事業処理場建設工事	千円 1,522,567	令和元年度	千円 534,740	令和2年度	千円 987,827	千円 987,827
矢作川流域下水道事業処理場建設工事	290,561	—	—	令和2年度	290,561	290,561
境川流域下水道事業処理場建設工事	564,564	令和元年度	371,622	令和2年度	192,942	192,942
境川流域下水道事業処理場建設工事	385,848	—	—	令和2年度	385,848	385,848
衣浦西部流域下水道事業処理場建設工事	4,860,000	令和元年度	500,000	令和2年度から 令和3年度まで	4,360,000	4,360,000
衣浦西部流域下水道事業処理場建設工事	93,500	—	—	令和2年度	93,500	93,500
衣浦東部流域下水道事業処理場建設工事	818,188	—	—	令和2年度	818,188	818,188
豊川流域下水道事業処理場建設工事	350,000	—	—	令和2年度	350,000	350,000
五条川左岸流域下水道事業処理場建設工事	294,643	—	—	令和2年度	294,643	294,643
日光川上流流域下水道事業処理場建設工事	438,890	—	—	令和2年度	438,890	438,890
五条川右岸流域下水道事業処理場建設工事	527,697	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	527,697	527,697
日光川下流流域下水道事業管きよ布設工事	178,102	—	—	令和2年度	178,102	178,102



日光川下流流域下水道事業処理場建設工事	427,040	令和元年度	155,756	令和2年度	271,284	271,284
日光川下流流域下水道事業処理場建設工事	165,850	—	—	令和2年度	165,850	165,850
新川西部流域下水道事業管きよ布設工事	314,092	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	314,092	314,092
衣浦東部浄化センター下水汚泥燃料化施設維持管理運転業務委託	7,987,926	平成25年度から 令和元年度まで	2,996,404	令和2年度から 令和13年度まで	4,991,522	4,991,522
豊川浄化センター汚泥処理施設等整備・運営事業契約	12,370,000	平成27年度から 令和元年度まで	4,486,683	令和2年度から 令和17年度まで	7,883,317	7,883,317

令和2年度愛知県流域下水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 98,610,185

ロ 建 物 27,168,377

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,827,840 25,340,537

ハ 構 築 物 272,478,145

減 価 償 却 累 計 額 △ 15,136,424 257,341,721

ニ 機 械 及 び 装 置 83,693,952

減 価 償 却 累 計 額 △ 14,029,333 69,664,619

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 2,474

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,257 1,217

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 77,001

減 価 償 却 累 計 額 △ 18,225 58,776

ト 建 設 仮 勘 定 22,660,825

有 形 固 定 資 産 合 計 473,677,880

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア 25,968

無 形 固 定 資 産 合 計 25,968

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 27,108

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 27,108

固定資産合計		473,730,956
2 流動資産		
(1) 現金・預金	4,848,318	
(2) 未収金	<u>1,902,009</u>	
流動資産合計		<u>6,750,327</u>
資産合計		<u><u>480,481,283</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	110,515,665	
(2) 他会計借入金	123,052	
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>1,014,826</u>	
引当金合計	<u>1,014,826</u>	
固定負債合計		111,653,543
4 流動負債		
(1) 企業債	8,144,068	
(2) 未払金	2,011,764	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	61,929	
ロ 法定福利費引当金	<u>12,048</u>	
引当金合計	<u>73,977</u>	
流動負債合計		10,229,809
5 繰延収益		

(1) 長期前受金		294,552,117	
収益化累計額		<u>△ 22,687,430</u>	
繰延収益合計			<u>271,864,687</u>
負債合計			<u>393,748,039</u>
	資本の部		
6 資本金			19,021,982
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	51,093,980		
ロ 建設負担金	<u>15,879,132</u>		
資本剰余金合計		66,973,112	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>738,150</u>		
利益剰余金合計		<u>738,150</u>	
剰余金合計			<u>67,711,262</u>
資本合計			<u>86,733,244</u>
負債資本合計			<u>480,481,283</u>

令和2年度愛知県流域下水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建 物 8～50年

構 築 物 10～50年

機 械 及 び 装 置 10～30年

車 両 及 び 運 搬 具 4～6年

工 具、器 具 及 び 備 品 2～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表

## (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、20,697,232千円である。

## 3 減損損失

## (1) グループニングの方法

固定資産の管理については、流域下水道事業を1資産グループとしている。

## 4 リース契約により使用する固定資産

## (1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 5 その他の注記

## (1) 引当金の取崩し

## ア 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として186,900千円を支給するため、賞与引当金64,128千円を取り崩す。

## イ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として159,184千円を支出するため、法定福利費引当金12,367千円を取り崩す。

令和元年度愛知県流域下水道事業予定損益計算書

(△印は減を示す)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	負担金	<u>11,867,638</u>	11,867,638	
2	営業費用			
(1)	管渠・ポンプ場・処理場費	11,107,335		
(2)	総係費	1,468,415		
(3)	減価償却費	15,583,396		
(4)	資産減耗費	<u>9,175</u>	<u>28,168,321</u>	
	営業損失			16,300,683
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2		
(2)	一般会計補助金	5,498,093		
(3)	長期前受金戻入	11,405,646		
(4)	雑収益	<u>64,750</u>	16,968,491	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	2,078,690		
(2)	雑支出	<u>1</u>	2,078,691	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>7,500</u>	<u>7,500</u>	<u>14,882,300</u>
	経常損失			1,418,383
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	<u>1,070,081</u>	<u>1,070,081</u>	<u>△ 1,070,081</u>
	当年度純損失			2,488,464

前年度繰越利益剰余金	5,295,361
その他未処分利益剰余金変動額	<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>2,806,897</u></u>



令和元年度愛知県流域下水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		98,597,185	
ロ 建 物	26,910,880		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 912,921</u>	25,997,959	
ハ 構 築 物	272,151,771		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,574,222</u>	264,577,549	
ニ 機 械 及 び 装 置	80,483,238		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,076,547</u>	73,406,691	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,474		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 819</u>	1,655	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	63,711		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,231</u>	53,480	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>14,597,757</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			477,232,276

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>34,624</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			34,624

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		<u>27,108</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>27,108</u>

固定資産合計		477,294,008
2 流動資産		
(1) 現金・預金	5,796,058	
(2) 未収金	<u>2,738,917</u>	
流動資産合計		<u>8,534,975</u>
資産合計		<u><u>485,828,983</u></u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債	112,641,733	
(2) 他会計借入金	123,052	
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>1,014,826</u>	
引当金合計	<u>1,014,826</u>	
固定負債合計		113,779,611
4 流動負債		
(1) 企業債	8,259,904	
(2) 未払金	2,596,520	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	64,128	
ロ 法定福利費引当金	<u>12,367</u>	
引当金合計	<u>76,495</u>	
流動負債合計		10,932,919
5 繰延収益		

(1) 長期前受金		285,385,801	
収益化累計額		<u>△ 11,405,646</u>	
繰延収益合計			<u>273,980,155</u>
負債合計			<u>398,692,685</u>
	資本の部		
6 資本金			17,356,289
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	51,093,980		
ロ 建設負担金	<u>15,879,132</u>		
資本剰余金合計		66,973,112	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,806,897</u>		
利益剰余金合計		<u>2,806,897</u>	
剰余金合計			<u>69,780,009</u>
資本合計			<u>87,136,298</u>
負債資本合計			<u>485,828,983</u>

令和元年度愛知県流域下水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建	物	8～50年
構	築物	10～50年
機	械及び装置	10～30年
車	両及び運搬具	4～6年
工	具、器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ソ	フトウェア	5年
---	-------	----

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、17,840,650千円である。

3 減損損失

(1) グループニングの方法

固定資産の管理については、流域下水道事業を1資産グループとしている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

5 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として198,376千円を支給するため、賞与引当金63,334千円を取り崩す。

イ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として162,404千円を支出するため、法定福利費引当金12,215千円を取り崩す。